

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 18日

上場会社名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東大 名

コード番号 8016

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	257,306	4.6	18,120	8.2	20,712	11.7
13年 2月期	245,923	11.2	16,744	3.0	18,544	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	3,801	20.9	22.07	-	2.0	6.6	8.0
13年 2月期	4,805	35.1	27.89	-	2.6	6.1	7.5

(注) 持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 2月期 172,288,519株 13年 2月期 172,291,466株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	312,442	187,039	59.9	1,085.68
13年 2月期	312,258	189,235	60.6	1,098.34

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 2月期 172,279,054株 13年 2月期 172,291,613株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	22,819	3,040	304	79,498
13年 2月期	11,105	12,057	8,882	53,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

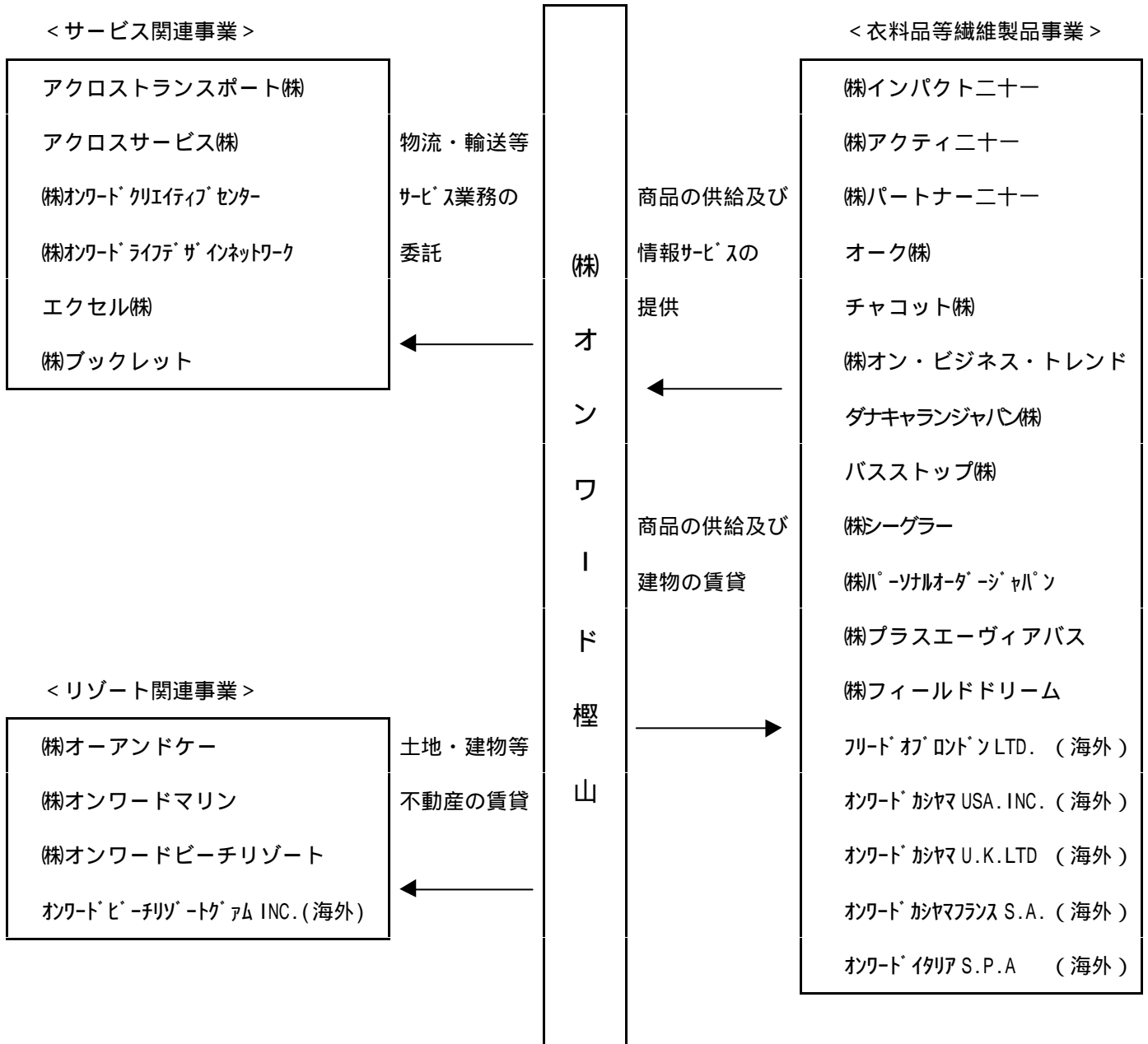
連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	124,000	8,600	2,300
通期	265,000	22,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 63銭

企業集団の状況



無印 連結子会社

印 その他関係会社

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループです。そして新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

このような状況のもと、株主配当につきましては、安定的な利益配分という当社の政策により、1株当たり16円50銭とさせて頂く予定であります。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、独自の企画力、ローコスト生産、売れ筋の追加体制、機敏な物流体制、魅力ある売場環境、話題性に富んだ広告宣伝活動、強力な販売力、最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団となって一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部体制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに根づく支店制度を確立し、商品と販売の二軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ経済の進行、金融機関の不良債権処理、巨額な財政赤字、国内事業の空洞化などにより長期不況が続き、いまだ出口の見えない厳しい環境下で推移いたしました。また、消費の多様化、流通再編、新たな競争企業の参入などが、当グループのビジネス市場に、急激な変化をもたらしています。

アパレル業界に大きな影響力があります個人消費につきましても、景気の先行きに対する不安感が強く、消費マインドの冷え込みは予想以上に厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当グループは、積極的な販売活動を行い、特にアパレル関連事業につきましても、「ブランド軸経営」を積極的に推進し、主力ブランドのさらなる強化や「商品」と「流通」にわたる成長領域の開発による売り場の拡大、またこれに伴う積極的なブランド開発を行ってまいりました。

さらに企画、生産および物流の体制につきましても、企画から店頭まで、国内外のネットワークを連動させた機動性の高い商品開発や展開が可能となり、QRシステムを軸にした強力な販売体制のもとに事業の展開をしてまいりました。その結果、当期売上高は 2,573 億 6 百万円（前年同期比 4.6%増）、経常利益は 207 億 12 百万円（前年同期比 11.7%増）、当期純利益は 38 億 1 百万円（前年同期比 20.9%減）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が前連結会計年度に比べ 256 億 8 百万円増加し、当連結会計年度末の残高は 794 億 98 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上高が増加し営業利益率も向上したことにより、228 億 19 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、店舗、売場等への積極的な投資による支出の増加がありましたが、投資有価証券の売却による収入等により、30 億 40 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、借入による収入および返済による支出、配当金支払による支出が主なもので、3 億 4 百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の構造改革の具体的な施策が本格化してきますが、個人消費は、先行きの不安感が解消されず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。またアパレル業界においては、デフレ下での業態間、店舗間の勝ち残り競争がより激しさを増すと予想されます。

当グループとしては、このような状況の下、「ブランド軸経営」を推進して、「ブランド価値」をより強固にしていくとともに、消費者起点で「高付加価値ブランドの創造」「国際競争力のある商品作り」「魅力あるショップ運営」「IT化による情報インフラの整備と活用」を重点施策として、市場競争力の強化をはかるとともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

1. 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年2月期)		前 期 (平成13年2月期)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	(312,442)	(100.0)	(312,258)	(100.0)	(184)
流動資産	(146,079)	(46.8)	(126,151)	(40.4)	(19,928)
現金・預金	79,943		60,510		19,433
受取手形及び売掛金	31,592		32,851		1,259
たな卸資産	26,883		26,471		412
繰延税金資産	4,044		2,980		1,064
その他の流動資産	3,905		3,554		350
貸倒引当金	289		216		73
固定資産	(166,362)	(53.2)	(185,475)	(59.4)	(19,112)
有形固定資産	(102,888)	(32.9)	(105,260)	(33.7)	(2,371)
建物及び構築物	35,148		36,081		933
土地	56,892		60,883		3,990
その他の有形固定資産	10,847		8,295		2,552
無形固定資産	(2,345)	(0.7)	(2,304)	(0.7)	(41)
投資その他の資産	(61,128)	(19.6)	(77,910)	(25.0)	(16,781)
投資有価証券	12,332		37,735		25,402
長期貸付金	2,716		3,022		305
長期前払費用	13,034		12,604		430
繰延税金資産	12,520		8,492		4,027
再評価に係る繰延税金資産	1,701		-		1,701
その他の投資	19,967		16,851		3,115
貸倒引当金	1,143		796		347
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(631)	(0.2)	(631)
合 計	312,442	100.0	312,258	100.0	184

科 目	当 期 (平成14年2月期)		前 期 (平成13年2月期)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(111,654)	(35.7)	(108,955)	(34.9)	(2,698)
流動負債	(99,673)	(31.9)	(85,298)	(27.3)	(14,375)
支払手形及び買掛金	45,757		44,515		1,241
短期借入金	25,932		23,979		1,952
一年以内返済予定長期借入金	2,253		-		2,253
未払法人税等	10,561		2,042		8,519
未払消費税等	1,512		733		779
未払費用	5,792		5,745		47
賞与引当金	3,011		2,840		170
返品調整引当金	1,563		1,726		162
その他の流動負債	3,288		3,715		426
固定負債	(11,981)	(3.8)	(23,657)	(7.6)	(11,676)
長期借入金	-		2,100		2,100
退職給付引当金	4,994		405		4,588
退職給与引当金	-		13,545		13,545
役員退職金引当金	1,716		1,680		36
その他の固定負債	5,270		5,925		654
(少数株主持分)	(13,748)	(4.4)	(14,066)	(4.5)	(318)
少数株主持分	13,748		14,066		318
(資本の部)	(187,039)	(59.9)	(189,235)	(60.6)	(2,196)
資 本 金	(30,079)	(9.6)	(30,079)	(9.6)	(-)
資本準備金	(49,134)	(15.7)	(49,134)	(15.7)	(-)
再評価差額金	(2,347)	(0.7)	(-)	(-)	(2,347)
連結剰余金	(110,942)	(35.5)	(110,021)	(35.3)	(920)
その他有価証券評価差額金	(278)	(0.1)	-	-	278
為替換算調整勘定	(474)	(0.1)	-	-	474
自 己 株 式	(16)	(0.0)	(0)	(0.0)	(15)
合 計	312,442	100.0	312,258	100.0	184

2. 連結損益計算書

科 目	当 期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		前 期 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益						
売上高	257,306	100.0	245,923	100.0	11,382	4.6
売上原価	145,686	56.6	143,448	58.3	2,238	1.6
販売費及び一般管理費	93,499	36.4	85,731	34.9	7,767	9.1
営業利益	18,120	7.0	16,744	6.8	1,376	8.2
営業外損益						
営業外収益	(3,478)	(1.3)	(3,363)	(1.3)	(115)	(3.4)
受取利息及び配当金	456		716			
その他の収益	3,022		2,647			
営業外費用	(885)	(0.3)	(1,563)	(0.6)	(677)	(43.3)
支払利息	184		267			
その他の費用	701		1,295			
経常利益	20,712	8.0	18,544	7.5	2,168	11.7
(特別損益の部)						
特別利益	12,786	5.0	2,027	0.8	10,758	530.6
特別損失	22,169	8.6	16,434	6.6	5,734	34.9
税金等調整前当期純利益	11,329	4.4	4,136	1.7	7,192	173.9
法人税、住民税及び事業税	12,463	4.8	4,888	2.0	7,575	155.0
法人税等調整額	4,884	1.9	4,287	1.7	596	13.9
少数株主損失	51	0.0	1,268	0.5	1,217	96.0
当期純利益	3,801	1.5	4,805	1.9	1,003	20.9

3. 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (平成14年2月期)	前 期 (平成13年2月期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	110,021	101,202	8,819
連結剰余金増加高			
新規連結に伴う剰余金増加高	12	320	307
過年度税効果調整額	-	6,839	6,839
連結剰余金減少高			
配 当 金	2,842	2,842	0
取 締 役 賞 与 金	51	302	251
当 期 純 利 益	3,801	4,805	1,003
連結剰余金期末残高	110,942	110,021	920

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (平成14年2月期)	前 期 (平成13年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	11,329	4,136
減価償却費	7,130	6,261
連結調整勘定償却額	49	16
貸倒引当金の増減額	421	259
退職給与引当金の増減額	13,561	732
退職給付引当金の増減額	4,588	-
退職給付信託設定額	23,193	-
退職給付信託設定益	8,541	-
受取利息及び受取配当金	456	716
支払利息	184	267
有形固定資産処分損益	433	1,850
売場什器除却損	539	1,150
投資有価証券売却損益	2,443	185
持分変動損益	-	333
投資有価証券評価損	1,770	980
固定資産評価損	-	4,428
売上債権の増減額	830	4,938
たな卸資産の増減額	89	282
仕入債務の増減額	2,291	1,269
その他	1,128	1,288
小 計	26,541	18,951
利息及び配当金の受取額	455	744
利息の支払額	184	260
法人税等の支払額	3,992	8,330
合 計	22,819	11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	6,017	6,651
定期預金の払戻収入	12,265	6,151
有形固定資産の取得による支出	7,155	5,454
有形固定資産の売却による収入	230	1,494
投資有価証券の取得による支出	433	1,911
投資有価証券の売却による収入	11,448	402
長期前払費用に係る支出	4,160	2,587
長期前払費用に係る収入	64	252
差入保証金に係る支出	2,279	942
差入保証金に係る収入	1,331	1,185
その他	2,253	3,994
合 計	3,040	12,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,348	6,132
短期借入金の返済による支出	3,630	4,906
長期借入による収入	-	327
長期借入金の返済による支出	-	8,232
少数株主による株式払込収入	-	803
自己株式の売却による収入	17	49
自己株式の取得による支出	32	48
親会社による配当金の支払額	2,842	2,842
少数株主に対する配当金の支払額	164	164
合 計	304	8,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	16
現金及び現金同等物の増減額	25,608	9,817
現金及び現金同等物期首残高	53,818	57,210
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	72	6,425
現金及び現金同等物期末残高	79,498	53,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

(株)インパクト二十一	(株)アクティ二十一	(株)オン・ビジネス・トレンド
バスストップ(株)	(株)パートナー二十一	(株)オンワードクリエイティブセンター
ダナキャランジャパン(株)	(株)オーアンドケー	(株)パーソナルオーダージャパン
アクロスサービス(株)	(株)オンワードマリン	(株)オンワードビーチリゾート
アクロストランスポート(株)	エクセル(株)	フリードオブロンドンLTD.
オーク(株)	(株)シーグラール	オンワードビーチリゾートグアムINC.
チャコット(株)	(株)オンワードライフデザインネットワーク	
(株)プラスエーヴィアバス	(株)ブックレット	(株)フィールドドリーム

上記のうち、(株)ブックレットおよび(株)フィールドドリームについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において設立した(株)プラスエーヴィアバスを連結の範囲に含めています。(株)オンワードリゾートクリエイションは、当連結会計年度において清算しました。

連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益、および連結剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 なし

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結当期純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.、およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。

5. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

(3) デリバティブ

時価法により評価しています。

6. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(14,429百万円)については、当連結会計年度に一括して償却しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

10. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

11. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結損益計算書および連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しています。

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

< 注記事項 >

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	41,797 百万円	39,125 百万円
3. 保証債務	4,930 百万円	3,547 百万円
4. 特別利益の主な内訳		
退職給付信託設定益	8,542 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	2,560 百万円	185 百万円
投資有価証券評価損戻入益	- 百万円	1,155 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,429 百万円	- 百万円
特別退職金	3,901 百万円	3,823 百万円
投資有価証券評価損	1,770 百万円	175 百万円
貸倒引当金繰入額	611 百万円	2,477 百万円
固定資産処分損	446 百万円	1,950 百万円
ゴルフ会員権評価損	78 百万円	847 百万円
出資金評価損	- 百万円	1,927 百万円
土地評価損	- 百万円	800 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	1,878 百万円

6. 当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,701百万円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部から2,347百万円控除しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日
 当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 47,138 百万円
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 43,088 百万円

7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	79,943 百万円	60,510 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	445 百万円	6,691 百万円
現金及び現金同等物	79,498 百万円	53,818 百万円

8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	4,179 百万円	3,789 百万円
減価償却累計額相当額	1,963 百万円	1,835 百万円
期末残高相当額	2,216 百万円	1,953 百万円

未経過リ - ス料期末残高相当額

1年以内	816 百万円	715 百万円
1年超	1,458 百万円	1,238 百万円
合計	2,275 百万円	1,953 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	828 百万円	854 百万円
減価償却費相当額	828 百万円	854 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

取得価額	132 百万円	512 百万円
減価償却累計額	82 百万円	402 百万円
期末残高	50 百万円	109 百万円

未経過リ - ス料期末残高相当額

1年以内	33 百万円	52 百万円
1年超	79 百万円	84 百万円
合計	113 百万円	137 百万円

(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、「受取利子込み法」により算定しています。

受取り - ス料および減価償却費

受取り - ス料	27 百万円	106 百万円
減価償却費	17 百万円	73 百万円

(追加情報)

(1) 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は 623 百万円多く計上されています。

(2) 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(14,429 百万円)に対しては、当社が退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541 百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は 14,607 百万円多く、経常利益は 178 百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は 6,066 百万円少なく計上されています。

(3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	衣料品等繊維製品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,176	8,746	245,923	-	245,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	11,657	11,675	(11,675)	-
計	237,194	20,403	257,598	(11,675)	245,923
営業費用	220,324	20,410	240,734	(11,555)	229,179
営業利益	16,870	(6)	16,864	(120)	16,744
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	285,390	46,220	331,610	(19,352)	312,258
減価償却費	5,458	861	6,319	(58)	6,261
資本的支出	8,725	2,085	10,811	(79)	10,731

当連結会計年度（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	衣料品等繊維製品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,468	11,837	257,306	-	257,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721	13,479	14,200	(14,200)	-
計	246,190	25,316	271,507	(14,200)	257,306
営業費用	228,087	25,300	253,388	(14,202)	239,185
営業利益	18,102	16	18,119	1	18,120
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	291,262	42,847	334,110	(21,667)	312,442
減価償却費	6,274	932	7,207	(76)	7,130
資本的支出	8,202	2,068	10,270	(121)	10,149

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定です。

前連結会計年度 631 百万円

当連結会計年度 - 百万円

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント記載の記載を省略しています。

前連結会計年度（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント記載の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

部門別売上高

期別 部門	当 期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		前 期 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕		増 減 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
紳 士 服	82,557	32.1	86,539	35.2	4.6
婦 人 服	128,164	49.8	114,446	46.5	12.0
子 供 服	6,883	2.7	6,247	2.5	10.2
和 装	3,802	1.5	3,786	1.6	0.4
そ の 他	35,898	13.9	34,904	14.2	2.9
合 計	257,306	100.0	245,923	100.0	4.6

有 価 証 券

当連結会計年度（平成14年2月28日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成14年2月期		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	307	424	117
小 計	307	424	117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,294	2,661	633
小 計	3,294	2,661	633
合 計	3,601	3,085	515

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,997	2,559	116

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成14年2月期	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	767	
非上場外国債券	4,400	
合 計	5,167	

有価証券の時価等

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	平成13年2月期		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,865	42,275	13,410
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	28,865	42,275	13,410
合 計	28,865	42,276	13,410

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格
日本証券業協会が公表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,469 百万円
	非上場外国債券	4,400 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)(平成14年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年2月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,484	-	2,845	361
	英ポンド	7	-	7	0
	ユーロ	102	-	100	1
	伊リラ	14	-	15	1
	独マルク	5	-	4	0
	合計	2,613	-	2,975	362

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。
2. 上記は、実需に基づいた為替予約取引です。

退 職 給 付 関 係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社（一部除く）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 2 月 28 日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	67,815
年金資産（退職給付信託を含む）	52,745
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	15,070
未認識数理計算上の差異	11,347
<hr/>	
合計（ + ）	3,722
前払年金費用	1,271
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	4,994

(3) 退職給付費用に関する事項（平成 13 年 3 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日）

勤務費用	2,216
利息費用	2,043
期待運用収益	1,246
会計基準変更時差異の費用処理額	14,429
数理計算上の差異の費用処理額	33
<hr/>	
退職給付費用	17,476

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ・ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ・ 割引率 2.0～3.0%（期首時点では 3.5%を使用しています。）
- ・ 期待運用収益率 厚生年金基金 2.8～4.0%
適格年金 1.1～1.5%
- ・ 数理計算上の差異の処理年数 5～10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）